

付 表



付表1 令和4年度当初予算主要事業一覧(本文1ページ関連)

【令和4年度当初予算】新しいくまもと創造に向けた取組み

【基本理念】

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 338億円

- 施策1:被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み
- 施策2:県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

III 熊本地震からの創造的復興 224億円

- 施策1:くらし・生活の再建
- 施策2:創造的復興の推進

II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 1,116億円

- 施策1:感染症対策の体制強化
- 施策2:持続可能な社会の実現
- 施策3:持続可能な経済活動の実現

IV 将来に向けた地方創生の取組み 157億円

- 施策1:次世代を担う人材の育成
- 施策2:若者の地元定着と人材育成
- 施策3:安全・安心の社会の実現
- 施策4:魅力ある地域づくり

【令和4年度における重点的な取組み】

- | | | | |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------------------------|
| (a)半導体産業の更なる集積に向けた取組み | (b)高度情報化の推進に向けた取組み | (c)移住定住の推進に向けた取組み | 104億円(再掲)
(d)交通安全水準の向上に資する取組み |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------------------------|

「球磨川流域における緑の流域治水の推進」 ・「水 俣 病 問 題」

※P17～26では、令和4年度当初予算における事業の内容に着目して分類しているため、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の分類とは異なる場合がある。

【令和4年度当初予算】 I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

施策1:被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

(1)すまい・コミュニティの創造

- ①令和2年7月豪雨の被災者と施設復旧の支援
14億97百万円(11百万円)

被災した特別養護老人ホーム千寿園の復旧を支援するとともに、ICTによる被災者の見守り強化や災害弱者の避難計画等作成を支援

(2)災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

- ①くま川鉄道災害復旧支援事業
4億60百万円(一)
被災したくま川鉄道の復旧を支援

施策2:県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

(1)国土強靱化に向けた取組み

- ①立野ダム及び新たな流水型ダムの整備
48億24百万円(4億83百万円)

洪水被害の防止等を目的とした立野ダム及び新たな流水型ダムの整備のための県負担金

- ②球磨川水系流域治水プロジェクトの推進
8億66百万円(1億52百万円)

住まいの再建を加速化させるための宅地かさ上げ等や、河川の水位低下、洪水被害防止のための対策等に要する経費

- ③重要港湾(熊本港、八代港)の整備
15億5百万円(1億18百万円)

熊本港及び八代港における、物流機能・防災機能の強化に要する経費

(2)幹線道路の整備

- ①幹線道路ネットワークの整備促進
60億14百万円(6億3百万円)

高規格道路など県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための県負担金

- ②熊本天草幹線道路の整備
54億78百万円(2億52百万円)

熊本市と天草市を結ぶ地域高規格道路である熊本天草幹線道路の整備に要する経費

球磨川流域復興基金交付金

12億37百万円(36百万円)

被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」により市町村を支援(新たに3事業を追加)

【新規追加事業】

- ① 木造仮設住宅等継続利用支援事業
- ② すまいの安全確保支援事業
- ③ 応急仮設住宅移転等費用支援事業

【令和4年度当初予算】Ⅱ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

施策1:感染症対策の体制強化

(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

①積極的かつ迅速に検査を実施できる体制の整備

49億24百万円(7億46百万円)

PCR検査機器等を整備する医療機関等への助成や行政検査等の実施、保険適用検査に係る本人負担分の助成や感染に不安を感じる県民を対象とした無料PCR等検査体制の整備

②新たな変異株や感染拡大に対応できる保健所機能の強化

13億87百万円(1億83百万円)

積極的疫学調査や検体・患者搬送、自宅療養者の健康観察等の体制強化

③迅速かつ円滑なワクチン追加接種(3回目接種)の推進

44億3百万円(12百万円)

県民広域接種センター(大規模接種会場)や専門的な相談窓口の設置・運営等により、追加接種(3回目接種)を推進

(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

①これまでの経験を踏まえた医療提供体制の確保・強化

460億10百万円(-)

患者等の入院受入を行う医療機関に対する空床補償や設備整備への支援、軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営

施策2:持続可能な社会の実現

(1)生活への支援、子どもの居場所の確保、差別・犯罪の防止

①コロナ禍の長期化により生活に困難を抱える方への支援

1億42百万円(23百万円)

生活困窮世帯やひとり親家庭世帯等への支援と生活保護世帯に対する自立相談支援・就労支援の強化

施策3:持続可能な経済活動の実現

(1)企業や雇用の維持及び労働環境の整備

①看護・介護・障がい・児童福祉の現場で働く方々の処遇改善

38億46百万円(-)

うち、R4当初計上 38億9百万円(-)

感染症対応や少子高齢化への対応などの現場で働く方々の収入の上げを図るため、収入の1~3%程度の上乗せ分を支給

【令和4年度当初予算】Ⅲ 熊本地震からの創造的復興

施策2:創造的復興の推進

(1)益城町の復興まちづくり

①熊本高森線(益城中央線)の4車線化

17億79百万円(1億66百万円)

熊本高森線の4車線化を通じた防災機能の向上、交通円滑化等に要する経費

②益城町における土地区画整理事業の推進

11億90百万円(4億55百万円)

益城町における土地区画整理事業の実施を通じた災害に強いまちづくりの実現に要する経費

(2)くまもとの誇りの回復と宝の継承

①『ONE PIECE』連携復興プロジェクト 91百万円(一)

『ONE PIECE』の麦わらの一味の像と連携した周遊プロモーション及び地域資源の更なる魅力づくりに要する経費

(3)阿蘇地域の振興

①南阿蘇鉄道のJR豊肥本線乗入れ支援

1億33百万円(1百万円)

南阿蘇鉄道が取り組むJR豊肥本線への乗入れに向けた環境整備に要する経費を支援

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

施策1:次世代を担う人材の育成

(1)魅力ある学校づくり

①高森高校環境整備事業 74百万円(74百万円)

高森高校マンガ関連学科の開設に伴う実習室等の整備

②夜間中学の整備 18百万円(15百万円)

夜間中学の基本構想策定等、周知・広報活動(シンポジウムの開催等)、教育課程の開発

③県立学校における空調の公費化の推進 17百万円(17百万円)

空調の公費化に向けた未設置校への空調整備

施策2:若者の地元定着と人材育成

(1)産業人材の確保・育成

①新規就農者育成総合対策 3億42百万円(1億円)

就農時の機械・施設導入及び新規就農者へのサポート体制の整備を支援

施策3:安全・安心の社会の実現

(1)子どもを安心して生み、育てられる環境整備

①新生児スクリーニング検査の充実 96百万円(85百万円)

新生児の先天性代謝異常や難聴等を早期発見するため、希望する全ての新生児が安心して検査を受けることができる体制を整備

②低所得世帯の子ども達の安全な居場所づくり

45百万円(45百万円)

低所得者世帯の放課後児童クラブの利用料を軽減し、児童の安全・安心な居場所の確保とクラブの安定的な運営を図る

(2)子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

①熊本大学病院との連携強化による喫緊の課題への対応

52百万円(4百万円)

感染症専門人材の養成や看護職の資質向上、医療的ケア児等の支援、若年性認知症の方の福祉的就労支援等で連携を強化

②熊本県口腔保健支援センター運営事業

8百万円(4百万円)

歯科専門職員の市町村への派遣等を行う「熊本県口腔保健支援センター」を設置し、歯及び口腔の健康づくりを総合的に推進

③骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者への支援

5百万円(5百万円)

骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者に対し助成を行う市町村を支援し、骨髄移植や感染症対策を推進

④ヤングケアラーに対する相談支援体制の構築

9百万円(-)

研修会の開催等により認知度向上を図るとともに、相談窓口の設置やピアサポート等により子どもたちが相談しやすい体制を構築

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

⑤熊本駅周辺への防犯カメラ設置による安全安心の確保 33百万円(33百万円)

熊本市繁華街に加えて、熊本駅周辺にも防犯カメラを設置し、誰もが安全で安心な熊本を実現

(3)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

①各分野で活躍する女性のロールモデル発信プロジェクト 8百万円(1百万円)

九州知事会の取組みとして、様々な分野で活躍する九州各県の女性のロールモデルを発信し、就労促進・キャリア形成を支援

②様々な困難を抱える方への支援体制の充実 1億70百万円(47百万円)

経済的問題、孤立、障がいなど様々な困難を抱える方を社会的養護の充実、ひきこもり対策及び自殺防止の3つの観点から支援

施策4:魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

①熊本都市圏道路の早期整備に向けた取組み 60百万円(50百万円)

「熊本県新広域道路交通計画」で掲げた、熊本都市圏における新たな高規格道路の実現に向けた検討に要する経費

②熊本都市圏の渋滞対策等 2億31百万円(1億31百万円)

慢性化している熊本都市圏の渋滞対策や「都市交通マスタープラン」の策定に必要なパーソントリップ調査の実施に要する経費

(2)持続可能な地域づくり

①地下水かん養・流域治水対策としての雨水浸透施設の促進 9百万円(9百万円)

雨水浸透ます等の設置効果や適地・不適地を検証・見える化し、市町村の設置促進に係る取組みを加速化

②2050年ゼロカーボン社会・くまもとの実現に向けた取組み 67百万円(38百万円)

県民や事業者のCO₂削減やCO₂吸収量確保に向けた取組み支援、県の率先行動として県有施設への再エネ導入等を実施

③鳥類被害対応に向けた銃猟者の確保・育成の取組み 12百万円(12百万円)

銃猟従事者(経験概ね5年以内)に対する技術向上研修や、現場での捕獲実践教育研修を実施し、銃猟者確保育成を図る

④県内中小企業向け金融支援 669億88百万円(1億38百万円)

県の融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助等に要する経費

「くまもとゼロカーボン資金」の創設や「創業者支援資金(再チャレンジ枠)」の拡充

⑤「UXプロジェクト」の推進 1億33百万円(67百万円)

熊本空港周辺地域における新産業創出のためのネットワーク形成や拠点施設整備に向けた調査・検討等に要する経費

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

⑥スマート観光の推進 73百万円(37百万円)

観光における二次交通の課題克服と周遊促進を図るための面的観光地域づくりに要する経費

⑦環境負荷を軽減したくまもと循環型農業の実現 1億23百万円(49百万円)

循環型農業を実現するため環境負荷軽減に向けた新技術の開発・実証や有機農業の生産拡大等を支援

⑧新たな木材安定供給体制の構築支援 15百万円(15百万円)

「SCMセンター(仮称)」による木材安定供給体制構築の取組みへの支援

(3)スポーツによる地域活性化

①スポーツ施設のあり方検討事業 20百万円(20百万円)

スポーツ施設整備に係る課題・経済波及効果等の調査分析の実施及びスポーツ施設のあり方に関する県民フォーラムの開催

②スポーツツーリズムの推進 71百万円(42百万円)

バドミントンの国際大会や将来性のあるスポーツイベント(アーバンスポーツ、国際サイクルレース)の開催に向けた取組みに要する経費

(4)その他

①くまモンランド化構想の推進 1億96百万円(88百万円)

くまモンランド化構想の推進のための各種取組みに要する経費

②牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等の実施 5億86百万円(18百万円)

うち、R4当初計上 3億18百万円(17百万円)

一部損傷した牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等に要する経費

③漁港におけるしゅんせつ土砂受入地の整備 12百万円(2百万円)

新たな土砂受入地整備に向けた環境影響評価に要する経費

【令和4年度当初予算】 令和4年度における重点的な取組み

(a)半導体産業の更なる集積に向けた取組み

①半導体産業推進ビジョンの策定

2月補正計上 64百万円(64百万円)

半導体関連産業の更なる推進に向けた「くまもと半導体推進ビジョン(仮称)」の策定に要する経費

②半導体サプライチェーン構築加速化事業

21百万円(21百万円)

半導体関連企業の集積を加速化するための企業誘致活動に要する経費

③県営工業団地の整備

1億71百万円(一)

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

大規模製造業等の誘致の受け皿となる工業団地の新規整備に要する経費

④国際コンテナ航路開設等への支援

50百万円(50百万円)

県内港において国際コンテナ定期航路等の新設、増便・延伸を行う船社に対する助成

(b)高度情報化の推進に向けた取組み

①くまもとDXグランドデザイン推進事業

42百万円(22百万円)

「くまもとDXグランドデザイン」(R3年度末策定予定)に基づき、県内のDX推進に向けた機運醸成及びその実現に必要な人材育成に要する経費

②デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み

3億97百万円(3億4百万円)

デジタル行政の実現に向け、「熊本県情報化推進計画」(R3.3)に基づく取組みを推進

③土木分野におけるDXの推進

1億40百万円(91百万円)

行政サービスの向上に向けたデータベースシステムの構築や許可手続きの電子化

④道路パトロールAI導入検討事業

10百万円(10百万円)

道路の適切な維持管理に向けた道路パトロールへのAI導入

⑤農林水産分野におけるDXの推進

1億30百万円(1億円)

デジタル技術を活用した業務の効率化を推進。これまでのスマート農業の成果や取組みを踏まえ生産現場への普及を促進

⑥学校給食費公会計化に向けた取組み

31百万円(31百万円)

令和5年度からの学校給食費公会計化に向けた徴収金システムの導入

【令和4年度当初予算】 令和4年度における重点的な取組み

(c)移住定住の推進に向けた取組み

①移住定住促進事業 5億22百万円(3億29百万円)

移住相談会の実施、関係人口創出など移住定住の促進に要する経費

②スーパー中山間地域創生事業 49百万円(34百万円)

魅力を発信する広告塔の機能を持つスーパー中山間地域の創生に要する経費

(d)交通安全水準の向上に資する取組み

①交通安全水準の向上に資する取組みの強化

63億4百万円(22億88百万円)

ハード・ソフト両面からの交通安全水準の向上に資する県全体での取組み強化

②高齢運転者の安全運転サポート装置導入に対する支援

81百万円(76百万円)

高齢者の交通事故防止等を図るため、後付けの踏み間違い防止装置及びドライブレコーダーの導入を支援

【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額143億80百万円（7億81百万円）

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な対策

(1)「新たな流水型ダム」の推進

- ①洪水被害の防止等を目的とした「新たな流水型ダム」の整備のための県負担金
6億74百万円（67百万円）

(6)奥山への広葉樹の導入など多様で健全な災害に強い森づくり

- ①森林組合等が行う間伐、再造林への助成 5億99百万円（1億83百万円）
- ②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成
70百万円（34百万円）

速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

(1)宅地かさ上げ、堤防整備などの河川改修の計画的実施

- ①宅地かさ上げ、堤防整備など（球磨川支川） 6億56百万円（－）
- ②球磨川の自然環境、河川利用や景観等の地域特性に配慮した河川整備
のための調査・検討 1億50百万円（1億50百万円）

(2)堆積した土砂早期撤去

- ①球磨川支流における河川掘削 5億94百万円（－）

(3)球磨川支川における改良復旧

- ①再度災害の防止に向けた災害復旧と併せて施工する改良復旧
60百万円（3百万円）

(4)山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

- ①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備
16億76百万円（76百万円）
- ②激甚な土石流等発生箇所等緊急的に実施する工事及び砂防堰堤を補完する渓
流保全工等（川内川他9箇所）
10億82百万円（53百万円）

(5)地域連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

- ①流域治水対策の一環である田んぼダムの取組みを推進するための実証実験等
27百万円（27百万円）

“生命・財産を守る“地域防災力の強化

(1)被災時の命綱となる伝達機能の強化

- ①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置に対する助成（市町村・復興基金）
9百万円（－）
- ②戸別受信機の設置等に対する助成（市町村・復興基金） 72百万円（－）
- ③防災行政無線の浸水対策（球磨・芦北地域振興局） 27百万円（1百万円）

(2)確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 7百万円（3百万円）
- ②リアルハザードマップの整備を行う市町村への支援 1百万円（1百万円）
- ③広域避難計画の策定等を行う市町村への支援 6百万円（1百万円）
- ④GPSを活用した避難システムの構築に係る実証実験 7百万円（3百万円）

(3)災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ①要支援者個別避難計画の作成支援 3百万円（3百万円）
- ②要配慮者利用施設等避難確保計画の作成促進 1百万円（1百万円）
- ③浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成
（市町村・復興基金） 73百万円（－）

【重要課題2】 水俣病問題

予算額 93億51百万円 (23億1百万円)

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

1 水俣病被害者の救済、水俣病認定審査に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々の療養を支援

(1)医療・健康管理等

・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等

- | | |
|------------|--------------------|
| ①医療事業・健康管理 | 2億 7百万円(56百万円) |
| ②療養費 | 83億85百万円(20億50百万円) |

(2)認定審査等

・認定申請者の審査を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等

- | | |
|------------|--------------|
| ①認定審査会 | 18百万円(9百万円) |
| ②公害医療研究事業費 | 3百万円(2百万円) |
| ③水俣病認定検診費 | 76百万円(38百万円) |
| ④争訟関係 | 23百万円(18百万円) |
| ⑤治療研究医療費支給 | 32百万円(15百万円) |

2 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進

(1)保健福祉対策

・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児性患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援等

- | | |
|---------------|--------------|
| ①認定患者保健指導 | 7百万円(2百万円) |
| ②胎児性・小児性患者等支援 | 80百万円(18百万円) |
| ③水俣病発生地域支援 | 54百万円(6百万円) |

(2)体制整備

・熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による医療連携ネットワークの構築、見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置等

- | | |
|------------------|--------------|
| ①診療拠点設置・ネットワーク構築 | 20百万円(4百万円) |
| ②見守り活動推進 | 15百万円(3百万円) |
| ③障害福祉推進モデル事業 | 13百万円(3百万円) |

3 水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承。また、第七次水俣・芦北地域振興計画(R3～7年度)に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

(1)情報発信等

・県内児童生徒や教職員等への啓発及び国際会議等における海外への情報発信、関係市町が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取組み(水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等)などへの支援

- | | |
|--------------------|--------------|
| ①水俣病関連情報発信事業 | 8百万円(2百万円) |
| ②水俣病関連情報発信支援事業 | 11百万円(1百万円) |
| ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 | 11百万円(2百万円) |

(2)地域振興

・市町が行う水俣病発生地域の再生・振興の取組み(環境学習旅行の受入体制整備等)、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| ①水俣・芦北地域振興環境フィールドミュージアムプロジェクト | 16百万円(3百万円) |
| ②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 | 3億10百万円(36百万円) |
| ③水俣・芦北地域産業振興等推進事業 | 51百万円(24百万円) |
| ④水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 | 10百万円(10百万円) |

付表 2 (本文 1~2ページ関連)

令和4年度(2022年度)予算と令和3年度(2021年度)予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度				比 較				
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	(D) (B)	(A)-(C)	(E) (C)	
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%	
1 県 税	165,971,622	18.4	146,785,043	17.0	164,568,587	15.0	19,186,579	13.1	1,403,035	0.9	
2 地方消費税清算金	80,712,156	8.9	79,218,545	9.2	83,301,900	7.6	1,493,611	1.9	△ 2,589,744	△ 3.1	
3 地方譲与税	24,654,627	2.7	19,165,765	2.2	30,786,744	2.8	5,488,862	28.6	△ 6,132,117	△ 19.9	
4 地方特例交付金	602,890	0.1	918,102	0.1	957,330	0.1	△ 315,212	△ 34.3	△ 354,440	△ 37.0	
5 地方交付税	219,481,000	24.3	219,669,000	25.4	243,841,653	22.2	△ 188,000	△ 0.1	△ 24,360,653	△ 10.0	
6 交通安全対策特別交付金	288,722	0.0	304,004	0.0	288,722	0.0	△ 15,282	△ 5.0		0.0	
7 分担金及び負担金	4,004,231	0.4	3,531,999	0.4	4,478,432	0.4	472,232	13.4	△ 474,201	△ 10.6	
8 使用料及び手数料	9,266,319	1.0	9,448,576	1.1	9,119,905	0.8	△ 182,257	△ 1.9	146,414	1.6	
9 国庫支出金	177,930,002	19.7	147,145,126	17.0	308,354,613	28.1	30,784,876	20.9	△ 130,424,611	△ 42.3	
10 財産収入	1,546,989	0.2	1,302,333	0.2	1,571,532	0.1	244,656	18.8	△ 24,543	△ 1.6	
11 寄附金	239,423	0.0	230,276	0.0	554,392	0.1	9,147	4.0	△ 314,969	△ 56.8	
12 繰入金	60,009,828	6.6	40,048,932	4.6	15,540,539	1.4	19,960,896	49.8	44,469,289	286.2	
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	21,301,331	1.9		0.0	△ 21,301,330	△ 100.0	
14 諸収入	81,591,565	9.0	86,486,348	10.0	97,896,427	8.9	△ 4,894,783	△ 5.7	△ 16,304,862	△ 16.7	
15 県債	76,744,000	8.5	110,860,000	12.8	115,737,402	10.5	△ 34,116,000	△ 30.8	△ 38,993,402	△ 33.7	
(うち、通常債※)	(49,815,000)	(5.5)	(50,067,000)	(5.8)	(58,545,000)	(5.3)	(△ 252,000)	(△ 0.5)	(△ 8,730,000)	(△ 14.9)	
合 計	903,043,375	100.0	865,114,050	100.0	1,098,299,509	100.0	37,929,325	4.4	△ 195,256,134	△ 17.8	

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分関連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,308,700	0.1	1,344,775	0.2	1,309,503	0.1	△ 36,075	△ 2.7	△ 803	△ 0.1
2 総 務 費	41,885,763	4.6	39,769,684	4.6	80,559,928	7.3	2,116,079	5.3	△ 38,674,165	△ 48.0
3 民 生 費	107,364,600	11.9	105,816,934	12.2	116,771,179	10.6	1,547,666	1.5	△ 9,406,579	△ 8.1
4 衛 生 費	116,392,362	12.9	78,476,181	9.1	127,024,148	11.6	37,916,181	48.3	△ 10,631,786	△ 8.4
5 労 働 費	3,294,093	0.4	2,534,161	0.3	2,686,137	0.2	759,932	30.0	607,956	22.6
6 農 林 水 産 業 費	66,410,251	7.4	63,425,934	7.3	71,844,227	6.5	2,984,317	4.7	△ 5,433,976	△ 7.6
7 商 工 費	80,361,187	8.9	86,565,079	10.0	169,585,083	15.4	△ 6,203,892	△ 7.2	△ 89,223,896	△ 52.6
8 土 木 費	84,360,746	9.3	82,097,944	9.5	103,000,196	9.4	2,262,802	2.8	△ 18,639,450	△ 18.1
9 警 察 費	40,023,458	4.4	38,522,847	4.5	38,890,190	3.5	1,500,611	3.9	1,133,268	2.9
10 教 育 費	139,285,133	15.4	142,338,058	16.5	140,360,749	12.8	△ 3,052,925	△ 2.1	△ 1,075,616	△ 0.8
11 災 害 復 旧 費	22,508,015	2.5	32,824,163	3.8	51,031,870	4.6	△ 10,316,148	△ 31.4	△ 28,523,855	△ 55.9
12 公 債 費	102,048,848	11.3	97,183,446	11.2	94,152,898	8.6	4,865,402	5.0	7,895,950	8.4
13 諸 支 出 金	97,600,219	10.8	94,014,844	10.9	100,883,401	9.2	3,585,375	3.8	△ 3,283,182	△ 3.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	903,043,375	100.0	865,114,050	100.0	1,098,299,509	100.0	37,929,325	4.4	△ 195,256,134	△ 17.8

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A) - (B) (D)	(D) (B) %	(A) - (C) (E)	(E) (C) %
1 一般行政経費	614,238,029	68.0	581,241,256	67.2	766,968,007	69.8	32,996,773	5.7	△ 152,729,978	△ 19.9
(1) 人件費	173,374,040	19.2	176,914,714	20.4	176,626,629	16.1	△ 3,540,674	△ 2.0	△ 3,252,589	△ 1.8
(2) 扶助費	112,149,610	12.4	111,274,528	12.9	107,977,901	9.8	875,082	0.8	4,171,709	3.9
(3) 物件費	42,266,192	4.7	32,021,250	3.7	96,545,433	8.8	10,244,942	32.0	△ 54,279,241	△ 56.2
(4) その他	286,448,187	31.7	261,030,764	30.2	385,818,044	35.1	25,417,423	9.7	△ 99,369,857	△ 25.8
2 投資的経費	170,745,658	18.9	170,857,453	19.7	221,209,641	20.1	△ 111,795	△ 0.1	△ 50,463,983	△ 22.8
(1) 普通建設事業費	131,488,167	14.6	122,132,629	14.1	149,868,422	13.6	9,355,538	7.7	△ 18,380,255	△ 12.3
補助分	83,674,255	9.3	83,216,214	9.6	109,917,561	10.0	458,041	0.6	△ 26,243,306	△ 23.9
単独分	47,813,912	5.3	38,916,415	4.5	39,950,861	3.6	8,897,497	22.9	7,863,051	19.7
(2) 災害復旧事業費	22,501,833	2.5	32,612,351	3.8	45,204,538	4.1	△ 10,110,518	△ 31.0	△ 22,702,705	△ 50.2
(3) 国直轄事業負担金	16,755,658	1.9	16,112,473	1.9	26,136,681	2.4	643,185	4.0	△ 9,381,023	△ 35.9
3 公債費	101,634,684	11.3	96,879,535	11.2	93,889,377	8.5	4,755,149	4.9	7,745,307	8.2
4 繰出金	16,425,004	1.8	16,135,806	1.9	16,232,484	1.5	289,198	1.8	192,520	1.2
合 計	903,043,375	100.0	865,114,050	100.0	1,098,299,509	100.0	37,929,325	4.4	△ 195,256,134	△ 17.8

附表 3 (本文 2ページ)

令和4年度(2022年度)予算と令和3年度(2021年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額等 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	695,478	1,150,062	491,694	△ 454,584	203,784
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,564	99,454	99,454	△ 2,890	△ 2,890
3 収 入 証 紙	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	389,226	321,513	328,244	67,713	60,982
5 港 湾 整 備 事 業	2,854,755	3,343,954	3,258,838	△ 489,199	△ 404,083
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,408	173,430	236,366	△ 93,022	△ 155,958
7 用 地 先 行 取 得 事 業		474,814	474,814	△ 474,814	△ 474,814
8 育 英 資 金 等 貸 与	724,323	862,589	560,626	△ 138,266	163,697
9 林 業 改 善 資 金	810,920	811,034	602,216	△ 114	208,704
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,976	156,080	81,517	△ 104	74,459
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	2,194,144	1,293,652	1,515,452	900,492	678,692
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	276,572	1,072,940	1,813,999	△ 796,368	△ 1,537,427
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,734,414	2,843,640	2,843,640	△ 109,226	△ 109,226
14 公 債 管 理	105,380,787	111,641,349	110,696,396	△ 6,260,562	△ 5,315,609
15 国 民 健 康 保 険 事 業	192,280,827	189,531,363	198,424,183	2,749,464	△ 6,143,356
合 計	311,474,394	316,575,874	324,227,439	△ 5,101,480	△ 12,753,045

付表 4 (本文 3~4ページ)

令和3年度(2021年度) 下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	1 月 専決額	2 月 補正額	令和3年度		令和2年度		伸率 R3最終 R2最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県 税	146,785,043	146,785,043			17,783,544	164,568,587	15.0	150,418,019	13.5	109.4
2 地方消費税清算金	79,218,545	79,218,545			4,083,355	83,301,900	7.6	76,695,711	6.9	108.6
3 地方譲与税	19,165,765	19,165,765			11,620,979	30,786,744	2.8	27,295,968	2.4	112.8
4 地方特例交付金	918,102	918,102			39,228	957,330	0.1	957,330	0.1	100.0
5 地方交付税	219,669,000	219,669,000			24,172,653	243,841,653	22.2	219,132,849	19.6	111.3
6 交通安全対策特別交付金	304,004	304,004			△ 15,282	288,722	0.0	304,004	0.0	95.0
7 分担金及び負担金	3,531,999	3,875,671	6,000		596,761	4,478,432	0.4	5,191,583	0.5	86.3
8 使用料及び手数料	9,448,576	9,448,576			△ 328,671	9,119,905	0.8	9,318,815	0.8	97.9
9 国庫支出金	147,145,126	253,569,000	6,158,661	13,222,952	35,404,000	308,354,613	28.1	305,089,725	27.3	101.1
10 財産収入	1,302,333	1,386,704			184,828	1,571,532	0.1	1,410,871	0.1	111.4
11 寄附金	230,276	244,676			309,716	554,392	0.1	1,107,637	0.1	50.1
12 繰入金	40,048,932	40,161,093	192,344		△ 24,812,898	15,540,539	1.4	20,914,217	1.9	74.3
13 繰越金	1	824,455	1,447,390	92,000	18,937,486	21,301,331	1.9	10,525,304	0.9	202.4
14 諸収入	86,486,348	96,744,516	596,464	1,250,371	△ 694,924	97,896,427	8.9	114,031,405	10.2	85.9
15 県債	110,860,000	114,679,000	656,000		402,402	115,737,402	10.5	173,485,687	15.5	66.7
合 計	865,114,050	986,994,150	9,056,859	14,565,323	87,683,177	1,098,299,509	100.0	1,115,879,125	100.0	98.4

2 歳 出 目的別

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	1 月 専決額	2 月 補正額	令和3年度		令和2年度		伸率 R3最終 R2最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議 会 費	1,344,775	1,344,775			△ 35,272	1,309,503	0.1	1,323,190	0.1	99.0
2 総 務 費	39,769,684	41,340,969	1,115,019		38,103,940	80,559,928	7.3	51,248,999	4.6	157.2
3 民 生 費	105,816,934	114,982,101	353,165	4,293,886	△ 2,857,973	116,771,179	10.6	138,428,855	12.4	84.4
4 衛 生 費	78,476,181	111,102,477	4,007,758	402,775	11,511,138	127,024,148	11.6	97,542,087	8.7	130.2
5 労 働 費	2,534,161	2,869,306			△ 183,169	2,686,137	0.2	3,409,073	0.3	78.8
6 農 林 水 産 業 費	63,425,934	66,152,956	897,658		4,793,613	71,844,227	6.5	87,851,432	7.9	81.8
7 商 工 費	86,565,079	152,503,599	767,695	9,868,662	6,445,127	169,585,083	15.4	131,859,130	11.8	128.6
8 土 木 費	82,097,944	85,186,016	453,025		17,361,155	103,000,196	9.4	131,635,885	11.8	78.2
9 警 察 費	38,522,847	38,543,640	42,000		304,550	38,890,190	3.5	40,181,256	3.6	96.8
10 教 育 費	142,338,058	142,683,334	383,538		△ 2,706,123	140,360,749	12.8	146,001,290	13.1	96.1
11 災 害 復 旧 費	32,824,163	38,886,687	1,037,001		11,108,182	51,031,870	4.6	97,660,901	8.8	52.3
12 公 債 費	97,183,446	97,183,446			△ 3,030,548	94,152,898	8.6	93,969,434	8.4	100.2
13 諸 支 出 金	94,014,844	94,014,844			6,868,557	100,883,401	9.2	94,567,593	8.5	106.7
14 予 備 費	200,000	200,000				200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	865,114,050	986,994,150	9,056,859	14,565,323	87,683,177	1,098,299,509	100.0	1,115,879,125	100.0	98.4

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	1 月 専決額	2 月 補正額	令和3年度		令和2年度		伸率 R3最終 R2最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一 般 行 政 経 費	581,241,256	688,132,210	6,823,845	14,565,323	57,446,629	766,968,007	69.8	689,411,816	61.8	111.2
(1) 人 件 費	176,914,714	176,931,610	625,834		△ 930,815	176,626,629	16.1	175,806,448	15.8	100.5
(2) 扶 助 費	111,274,528	111,577,946	50,000		△ 3,650,045	107,977,901	9.8	106,791,648	9.6	101.1
(3) 物 件 費	32,021,250	94,865,112	783,913	10,442,040	△ 9,545,632	96,545,433	8.8	67,412,941	6.0	143.2
(4) そ の 他	261,030,764	304,757,542	5,364,098	4,123,283	71,573,121	385,818,044	35.1	339,400,779	30.4	113.7
2 投 資 的 経 費	170,857,453	185,846,599	2,233,014		33,130,028	221,209,641	20.1	316,331,818	28.3	69.9
(1) 普通建設事業費	122,132,629	131,059,251	1,196,013		17,613,158	149,868,422	13.6	199,502,223	17.9	75.1
補 助 分	83,216,214	89,550,868	441,001		19,925,692	109,917,561	10.0	154,325,957	13.8	71.2
単 独 分	38,916,415	41,508,383	755,012		△ 2,312,534	39,950,861	3.6	45,176,266	4.0	88.4
(2) 災害復旧事業費	32,612,351	38,674,875	1,037,001		5,492,662	45,204,538	4.1	84,115,990	7.5	53.7
(3) 国直轄事業負担金	16,112,473	16,112,473			10,024,208	26,136,681	2.4	32,713,605	2.9	79.9
3 公 債 費	96,879,535	96,879,535			△ 2,990,158	93,889,377	8.5	93,740,707	8.4	100.2
4 繰 出 金	16,135,806	16,135,806			96,678	16,232,484	1.5	16,394,784	1.5	99.0
合 計	865,114,050	986,994,150	9,056,859	14,565,323	87,683,177	1,098,299,509	100.0	1,115,879,125	100.0	98.4

付表 5 (本文 4ページ)

令和3年度(2021年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	2 月 補正額	令和3年度 最終予算額	令和2年度 最終予算額	伸率 R3最終 R2最終
						%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,150,062	1,150,062	△ 658,368	491,694	1,042,861	47.1
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	99,454	99,454		99,454	96,072	103.5
3 収 入 証 紙	2,800,000	2,800,000		2,800,000	2,800,000	100.0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	321,513	321,513	6,731	328,244	307,577	106.7
5 港 湾 整 備 事 業	3,343,954	3,343,954	△ 85,116	3,258,838	3,024,611	107.7
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	173,430	173,430	62,936	236,366	85,378	276.8
7 用 地 先 行 取 得 事 業	474,814	474,814		474,814	706,189	67.2
8 育 英 資 金 等 貸 与	862,589	862,589	△ 301,963	560,626	719,579	77.9
9 林 業 改 善 資 金	811,034	811,034	△ 208,818	602,216	602,258	100.0
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,080	156,080	△ 74,563	81,517	81,629	99.9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,293,652	1,293,652	221,800	1,515,452	836,489	181.2
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,072,940	1,072,940	741,059	1,813,999	68,081	2,664.5
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,843,640	2,843,640		2,843,640	2,904,969	97.9
14 公 債 管 理	111,641,349	111,641,349	△ 944,953	110,696,396	123,975,039	89.3
15 国 民 健 康 保 険 事 業	189,531,363	189,531,363	8,892,820	198,424,183	195,669,780	101.4
合 計	316,575,874	316,575,874	7,651,565	324,227,439	332,920,512	97.4

令和 3 年度県税収入状況

(単位：千円)

	令和 3 年度 (令和4年3月31日現在)				令和 2 年度 (令和3年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	45,276,631	47,308,557	41,215,838	87.1	45,403,974	47,252,343	40,828,357	86.4	99.7	100.1	100.9
個人県民税	40,681,849	42,555,544	36,530,882	85.8	40,306,410	41,922,351	35,621,303	85.0	100.9	101.5	102.6
法人県民税	4,419,507	4,585,795	4,517,738	98.5	4,882,594	5,095,583	4,972,644	97.6	90.5	90.0	90.9
県民税利子割	175,275	167,218	167,218	100.0	214,970	234,409	234,409	100.0	81.5	71.3	71.3
事 業 税	40,783,092	42,091,985	41,480,894	98.5	33,498,581	35,869,852	35,003,286	97.6	121.7	117.3	118.5
個人事業税	1,871,941	1,956,681	1,882,882	96.2	1,876,426	1,963,282	1,879,180	95.7	99.8	99.7	100.2
法人事業税	38,911,151	40,135,303	39,598,012	98.7	31,622,155	33,906,569	33,124,106	97.7	123.1	118.4	119.5
地 方 消 費 税	33,577,373	34,234,095	34,234,095	100.0	27,898,719	29,222,403	29,222,403	100.0	120.4	117.2	117.2
不 動 産 取 得 税	4,432,621	4,824,307	4,660,002	96.6	3,618,046	3,773,805	3,533,468	93.6	122.5	127.8	131.9
県 た ば こ 税	2,007,142	2,023,161	2,022,167	100.0	1,981,988	1,891,231	1,890,119	99.9	101.3	107.0	107.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	590,898	608,337	601,181	98.8	481,124	528,968	520,152	98.3	122.8	115.0	115.6
自 動 車 税 (保 有 課 税)	21,926,763	22,056,000	21,964,169	99.6	21,916,828	22,065,508	21,963,631	99.5	100.0	100.0	100.0
自動車税種別割(R1.10月～)	21,906,906	21,999,154	21,953,402	99.8	21,876,280	21,950,486	21,921,439	99.9	-	-	-
旧・自動車税(～R1.9月)	19,857	56,845	10,768	18.9	40,548	115,022	42,191	36.7	49.0	49.4	25.5
鉦 区 税	9,863	9,884	9,884	100.0	9,416	9,550	9,523	99.7	104.7	103.5	103.8
自 動 車 税 (取 得 時 課 税)	1,183,698	1,083,221	1,077,912	99.5	1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	109.9	97.4	97.2
自動車税環境性能割(R1.10月～)	1,183,698	1,083,221	1,077,912	99.5	1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	-	-	-
旧・自動車取得税(～R1.9月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	14,655,797	14,692,637	12,996,720	88.5	14,416,293	14,606,153	12,917,522	88.4	101.7	100.6	100.6
普 通 税 計	164,443,878	168,932,183	160,262,862	94.9	150,301,743	156,331,991	146,997,575	94.0	109.4	108.1	109.0
狩 猟 税	19,592	19,390	18,782	96.9	17,834	18,611	18,141	97.5	109.9	104.2	103.5
産 業 廃 棄 物 税	111,840	105,309	105,309	100.0	98,442	98,546	98,546	100.0	113.6	106.9	106.9
目 的 税 計	131,432	124,698	124,091	99.5	116,276	117,157	116,688	99.6	113.0	106.4	106.3
合 計	164,575,310	169,056,882	160,386,953	94.9	150,418,019	156,449,148	147,114,262	94.0	109.4	108.1	109.0

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。